

会 議 録

1 会議名

平成28年度第2回上越市青少年健全育成センター運営協議会

2 議題（公開・非公開の別）

(1) 協議

- ・青少年支援の方策（公開）
- ・情報交換（公開）

3 開催日時

平成28年10月20日（木）午後2時から3時50分まで

4 開催場所

上越市教育プラザ 研修棟中会議室

5 傍聴人の数

なし

6 非公開の理由

なし

7 出席した者（傍聴人を除く。）氏名（敬称略）

- ・委員：山岸喜一、熊倉 肇、渡邊長芳、内山嗣久、藤井清比古、小山貞榮
古川美也子、栗田きよ子、二ノ宮善明、吉岡智宣
- ・事務局：上越市青少年健全育成センター 八島所長、山崎指導員

8 発言の内容

《議 事》

(1) 協議

① 青少年支援の方策（公開）

※別紙1に基づき、義務教育終了後困難を抱えた若者を支援する方策として高等学校と連携した支援策の実施について事務局より説明

(藤井委員)

青少年健全育成センターを16歳以降の相談窓口と居場所の拠点としたいとの提案と理解した。その場合、他にも多くある相談窓口との関係や専門的な相談員の配置

などはどのように考えているのか。

(事務局)

育成センターの業務の一つとして相談活動がある。16歳以降の相談窓口として周知し相談業務を充実させたいと考える。教育委員会として相談窓口を一本化することが望ましいが、その調整は今後の課題である。相談業務となると臨床心理士のような専門家がいることは重要なことであるが、確保は難しい。相談者の話を聞く、自分で考える手助けをすることができればいい。そういうことに長けた人材は確保可能である。専門的に診断して対処するようなことまではできない。

(栗田委員)

教育相談の方の感触では本人同様に保護者の支援が必要であるとのことである。16歳以降の相談となると、どこへも勧められないというのが現在である。不登校、中退等の子どもに、高校という壁を越えて関わることは教育センターとしては難しい。高等学校教育課に相談してはどうかと言わざるを得ない。中学校と高校とのつながりは入口が大事に思う。保護者とのつながりをとっていくことが大事に思う。

(内山委員)

警察は生活相談が中心である。この問題に特化したものではない。少年サポートセンターにつないで関わってもらっている。

(熊倉委員)

高校では、平成27年度より県の事業として高等学校教育課にスクールソーシャルワーカーを1名配置して相談に当たっている。今年度からは2名配置となった。各高校は高等学校教育課に相談し派遣してもらおう。その他、県事業として全県に7名のスクールカウンセラーを地区別に配置している。上越市では高田北城高校に1名配置されている。その他に定時制高校に相談員を配置している。高田南城高校には相談員1名が配置されている。

(山岸委員)

小学校では、将来の進路に対して耐えうる教育をしているつもりだが結果として不適應者が出ている。義務教育終了後となると義務教育とは違った対応が必要になると思う。青少年健全育成センターにJAST（じょうえつあんしんサポートチーム）と同じような組織があるといい。そうすれば、情報も学校教育から社会教育へと組織的につながるのではないか。

(熊倉委員)

高校での不登校や中退、転学などの数値はないわけではない。高校では、担任が家庭訪問や面談をしたり専門家や県教育センターと相談したりして対応している。中退すると高校との関係が切れてしまう。高校では、退学したことを中学校へ連絡することは基本的にはない。県の相談機関があることは紹介するが、退学者は地域にいるので地域に相談場所があれば地域の生徒にとっては有効だと思う。

(藤井委員)

若者の居場所をつくり、若者の思いを形にすることができればいいと思うがどうか。

(渡辺委員)

市民の立場から言えば、どこに相談すればいいかはっきりしているとありがたい。行政はどうしても縦割りの傾向が依然と強く、横の連携がないと実現するのは難しいと思う。

(内山委員)

警察は取り締まり機関であることから、事件に関わる相談ということになる。青少年の保護的な意味から犯罪はしていないが送致したケースがある。青少年の将来的な展望に立って丁寧に対応している。

(小山委員)

子ども会は子どもの良いところを伸ばしてやるのがねらいである。小学校から高校までが対象であるが、リーダーとしていい子どもが育っていると思う。本会では要保護児童の対応を行っていくことでいいのではないか。

(藤井委員)

リーダー養成でキャンプなどをやると、学校生活で課題を抱える子どもが他の子どもの面倒を見たり、教えていたりして力を発揮することがある。学校や親の前では見られない子どもの姿がある。そういう子どもを伸ばすことが大切ではないか。

(小山委員)

今の子ども会の組織では、そこまで十分な対応はできない。

(古川委員)

子どもからの相談ではなく親同士のいさかいからの相談がある。子ども同士の関係にも影響していくことが考えられるので対応してもらえるか。

(二ノ宮委員)

その人のいいところを伸ばしてやることが大切である。少年サポートセンターでのいいところを取り入れていくといい。

(吉岡委員)

高校生版の適応指導教室をつくっていききたいとのことであるが、これは親からの要望でもある。支援を必要とする若者へ対応するためにも名簿があるといいと思う。先日70歳になる親から相談を受けた。息子は35歳になるが、ずっとひきこもり状態で今は親も手を出せないでいる。息子は小学校から不登校で、高校中退後の居場所がなかったためずっとひきこもり状態が続いているとのことであった。高校中退者等に早期のサポートができればいいと思う。

(藤井委員)

春日山駅周辺が若者のたまり場のようになり大変だった時期があった。その時、どのように対応して現在のように落ち着いた形になったか聞かせてほしい。

(八島所長)

一つは、高圧的な指導から聞く姿勢へと対応の仕方を変えることで少年たちと会話ができるようになってきたことが上げられる。二つ目は、無職少年の就職が決まり働きだすことでグループの集まる状態が徐々に少なくなっていくことである。このことから、若者の話を聞いてやること、そのための居場所をつくってやることで、自分は何ができるかを考えさせることが大切だと考える。

(藤井委員)

それぞれの立場から多くの意見をいただいた。今日事務局から提案のあった29年度事業改善案の3点については賛同を得られたものと思う。まとめると、①相談活動の充実、②高校と連携したモデル事業の実施、③登録者へのアウトリーチの実施、ということである。事務局では、本日の会議で協議されたことを踏まえ、更に具体化した形にまとめて次回最終会議に提案していただきたい。次回会議は、2月16日(木)を予定しているとのことである。各委員は事前に資料が配られると思うので意見を持ち寄っていただきたい。

② 情報交換

(山岸委員)

小学校では地域と連携しながら学習成果発表会などを実施している。

(熊倉委員)

高校でも地域と連携して活動していくことが必要になっている。インターンシップや耕作物の販売などのキャリア教育が多くなっている。

(渡辺委員)

「社会を明るくする運動」などに取り組んでいる。また、愛の協力金もお願いしている。現在上越地区保護司会では60名程度の方を支援している。

(内山委員)

今年9月末現在の補導人数は37人。うち14人が小・中学生である。昨年に比べて小学生の補導が大幅に増加している。そのほとんどがコンビニでの万引きである。

(小山委員)

中・高校生を対象に7月に体験活動を実施した。今後子ども交歓会を実施する。

(古川委員)

市P連では11月23日にインターネット利用についての講演会を実施する。

(栗田委員)

地域や他機関と連携して情報共有や対応にあたっている。他機関と連携した取組は重要である。

(二ノ宮委員)

インターネットトラブルについて関わる活動を行っている。

(吉岡委員)

11月25日に春日謙信交流館で講演会を実施する。参加してほしい。

③ その他

なし

9 問合せ先

上越市青少年健全育成センター TEL：025-544-4690

10 その他

別添の会議資料も併せてご覧ください。